

## アメリカのキャッシュレス化とリテール金融

高山 浩二（西南学院大学）

前田真一郎（九州大学）

本報告では、アメリカのリテール金融におけるキャッシュレス化の進展を考察し、その特質を明らかにする。アメリカにおける現代的特質の一つに、リテール金融の拡大が挙げられる。アメリカの消費者信用残高は4兆ドルを超え、世界最大である。キャッシュレス化の進展は、消費者における金融取引や金融業にも影響を与えている。アメリカにおけるキャッシュレス化の進展が、リテール金融に与える影響について考察したいと考えている。

近年、世界的にキャッシュレス化の動きが広がっており、アメリカでも消費者の支払手段の中心が現金や小切手からカードへと移行してきている。特にアメリカのキャッシュレス化を牽引したのは、クレジットカードであった。クレジットカードは、単なる支払手段に留まらず、金融機関が収益を生み出す有力な手段にもなり、クレジットカード業務は、銀行における消費者信用業務の収益源と位置付けられるようになった。このことが、クレジットカードの利用拡大をもたらした大きな要因であった。

アメリカでは、2005年頃からデビットカードの支払い件数が、クレジットカードの支払い件数を上回っている。この背景には、2000年代に生じた家計債務の増加や金融危機により、クレジット・ヒストリーの悪化を懸念した消費者が、デビットカードの利用を優先させたこと等がある。ただし、デビットカードの利用が拡大したといっても、デビットカードの利用がクレジットカードの利用を代替したのではなく、より小口の支払手段としてデビットカードの利用が加わって増加したと考えられる。

クレジットカードやデビットカードによる支払いを処理する仕組みをインターチェンジ・システムという。この仕組みにおいて加盟店は、カード発行銀行にインターチェンジ手数料とよばれる手数料を支払うことになる。このインターチェンジ手数料は、カード発行銀行が会員に提供する特典の原資となる。1990年代以降、会員の獲得競争が激化する中で、インターチェンジ手数料が引き上げられ、加盟店から不満の声が高まった。そして、ドッド・フランク法のダービン修正条項に基づいて、デビットカードを発行する、連結総資産100億ドル以上の銀行のインターチェンジ手数料が規制されることになった。

インターチェンジ手数料が規制された結果、デビットカード発行銀行の手数料収入は大幅に減少し、デビットカードの特典や、無料の当座預金の提供を廃止する動きが広がった。そして、銀行口座を持ってないアンバンクもしくはアンダーバンクとよばれる人々を中心に、プリペイドカードを利用する人々が増えている。こうした人々の間ではモバイル・ペイメントの利用率も比較的高く、支払手段は今後も変化していくものと考えられる。